備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要						
事業開始年度		Ｈ２０～		根拠法令・例規等	平成２１年度子育て応援特別手当交付金交付要綱他	
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先	担当課（室）	保健福祉部こども課
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり		職・氏名	こども福祉係長　大森賢二
	小項目	施　策	01	子育て支援		電　話	０８６９－６４－１８２５
事務事業名			19	子育て応援特別手当給付事業	このシート作成に要した時間		1.0 時間

事業の目的	
対　象 （誰・何に対して）	平成２１年度において小学校就学前３年間に属する子（平成１５年４月～平成18年４月までの間に生まれた子）の属する世帯の世帯主であって、平成21年10月1日現在で本市の住民基本台帳に記録されている方
目　的 （何のために）	子育て家庭に対し、子育て応援特別手当を支給することにより、子育て家庭に対する生活安心の確保を図る。
事業の意図する成果 （どのような状態にしたいのか）	制度を周知し支給漏れのないようにする。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績		
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	子育て応援特別手当給付事業	子育て応援特別手当を支給する	△

決算額	事業費等	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円		139	17,247
	必要人員　人件費		0.11人　835	0.10人　805
	事業費計		0	974	18,052
財源	国県支出金	千円		441	16,944
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源			533	1,108
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標	結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
	支給対象者	説明	受給資格がある者への申請書送付実績		
	結果指標量	事業		447	0
	対前年比	%	－		0.0%
	活動コスト	円		973,677	18,052,036
	単位当たりコスト		#DIV/0!	2,178	#DIV/0!

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
支給対象者への申請書送付数	目標値（A）		447	0	0%
	実績値（B）		447	0	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	100.00%	#DIV/0!	0&

成果指標設定の考え方・式や説明

支給対象者への申請書送付数

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性必要性	☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 <A～E>
		☐ 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	C
		☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		☐ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	☐ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 <A～E>
		☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	C
		☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		☐ 受益者負担率は適正である	
		☐ 受益者負担率を見直す余地がある	
		☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度市民参画度	☑ 成果指標の設定は適切である	有効性評価 <A～E>
		☑ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	C
		☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		☐ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		☑ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

進行年度（H22年度）の改革改善内容							
状　況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
							○
説　明	本事業は国の施策であり、Ｈ２１年度中に中止となった。						

総合評価		
国の制度に則して、事業を行った。	評価区分 <A～E>	妥当性 C 有効性 効率性
	C	

平成23年度の方向性 及び 取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
							○
取組目標	制度は平成２１年度は中止となった。						